

愛称 **パワード・インカム****利下げ再開を示唆したパウエル議長****データ次第で判断する姿勢も強調**

パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は、8月22日にカンザスシティ地区連銀がワイオミング州ジャクソンホールで開催した毎年恒例の経済シンポジウム(ジャクソンホール会議)で講演し「雇用に関する下振れリスクが高まっている。見通しとリスクのバランスの変化は政策の調整を正当化する可能性がある。慎重に進める」と述べ、利下げ再開を示唆しました。

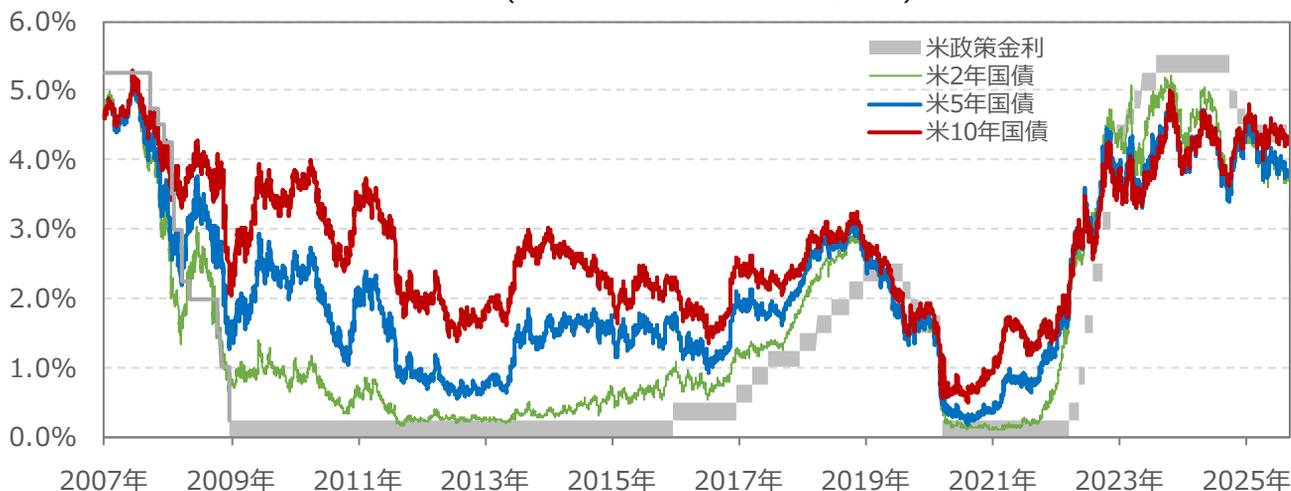
一方で、「金融政策は既定のコースにはない。データに基づいて判断する姿勢からは決して逸脱しない。関税による価格上昇圧力がより持続的なインフレ動向を誘発する可能性もあり、これは評価・管理すべきリスクだ。何が起ころうとも価格水準の一時的な上昇が持続的なインフレ問題となることを許さない」ともコメントし、バランスをとっています。

～ パウエルFRB議長の講演骨子 ～

- 雇用に関する下振れリスクが高まっている
- 見通しとリスクのバランスの変化は政策の調整を正当化する
- 慎重に進める
- データに基づいて判断する姿勢からは決して逸脱しない
- 関税による価格上昇圧力がより持続的なインフレ動向を誘発する可能性がある
- 価格水準の一時的な上昇が持続的なインフレ問題となることを許さない

米国の政策金利と債券利回りの推移

(2007年1月2日～2025年8月22日)



出所：Bloombergより作成

お申込みの際は必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をよくお読みください。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し①

増加傾向にあるFRB当局者の利下げ支持発言

米国の長期金利は、8月29日の7月米個人消費支出(PCE)デフレーターや9月3日の米地区連銀経済報告(ベージュブック)、9月5日の8月米雇用統計、9月11日の8月米消費者物価指数(CPI)、9月16日の8月米小売売上高、9月16日～17日の米連邦公開市場委員会(FOMC)、要人発言などを見極めつつ、不安定な相場展開が予想されます。

米連邦準備制度理事会(FRB)は7月29日～30日に開催した米連邦公開市場委員会(FOMC)で、主要政策金利である米フェデラル・ファンド(FF)金利の誘導目標を4.25%～4.50%に据え置くことを決定しましたが、ボウマン副総裁(金融監督担当)とウォラー理事は0.25%の利下げを主張して反対票を投じており、その後もFRBメンバーからの利下げを支持する発言(下表)はみられています。

米労働省が8月1日に発表した7月の雇用統計でも、非農業部門雇用者数が市場予想を下回る前月比+7万3,000人となり、5月も速報値の前月比+14万4,000人から前月比+1万9,000人、6月も前月比+14万7,000人から前月比+1万4,000人、過去2カ月で計25万8,000人大幅下方修正され、雇用環境が悪化していることを示しています。

【利下げを示唆する米当局者の主な発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
FRB	ウォラー理事	○	8月1日	私の見解は7月17日の講演以来変わっていない。インフレ率が目標水準の近くで推移し物価の上昇リスクは限定的だ。労働市場が悪化するまで利下げを待つべきではない。雇用市場が停滞に近づいており政策金利は中立水準に近づけるべきだ。
FRB	クック理事	○	8月6日	雇用の伸びの鈍化が懸念される。今回の雇用統計でみられたような大幅な修正は経済の転換点にみられる典型的なものだ。企業が直面している不透明な状況が税金のように作用している。これは経済にとって純粋な損失だ。
ミネアポリス地区連銀	カシュカリ総裁	-	8月6日	経済は減速しており近い将来に政策調整を開始することが適切になる可能性がある。最近のデータは基調的な実体経済が減速していることを示唆しており、それが起こっていると確信している。どの程度待つべきか、それが今、私を悩ませている。
FRB	ボウマン副総裁	○	8月9日	先週の会合で行動すれば労働市場の状況がさらに悪化し経済活動がさらに弱まるリスクを事前に回避できただろう。自身の経済・金利見通しには年内3回の利下げが含まれている。これは昨年12月以降の私の予測と一致している。
リッチモンド地区連銀	バーキン総裁	-	8月12日	これまでのところ値引き商品へのシフトや関税を見越した前倒し購入などが価格上昇圧力を和らげる要因となっている可能性がある。急激な消費支出の落ち込みで企業が販売量の減少と利益率の圧迫に直面するリスクがある。
サンフランシスコ地区連銀	デイリー総裁	-	8月15日	利下げは減るかもしれないし増えるかもしれないが最終的には2回が妥当な予測だと考えている。私が望まないのはインフレの再燃や長期化の可能性を心配しすぎて、それが明確になるまで待ち労働市場を支援しないことだ。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム**

今後の見通し②

強弱入り混じる米国経済

米供給管理協会(ISM)が8月1日に発表した7月の製造業景気指数も、6月の49.0%から48.0%に低下し、拡大・縮小の分かれ目となる50.0%も5か月連続で割り込み、7月の雇用指数も6月の45.0%から2020年6月の42.0%以来約5年ぶりの低水準となる43.4%にレベルを切り下げ、トランプ政権の関税政策を懸念するコメントも数多く寄せられています。

ベッセント米財務長官も、8月13日に「9月に0.50%の利下げを開始することが可能だ。いかなるモデルも金利がおそらく1.50%～1.75%低下すべきことを示唆している。もし5月と6月の雇用統計で今回の数字が示されていれば6月と7月の会合で利下げが実施されていたと思う。つまり、9月に0.50%の利下げが行われる可能性が非常に高いということだ」と述べ、プレッシャーを掛けています。

FRBが8月20日に公表した7月29日～30日開催分のFOMC議事録にも、「参加者は、個人消費の伸び悩みと住宅投資の減少により今年上半期の経済活動が鈍化したことを指摘した。参加者は経済見通しに関する不確実性は依然として高いと判断した。数名の参加者は、労働市場の下振れリスクの方がインフレ率の上振れリスクより重要と指摘した」と記されています。

一方、FRBメンバーからのインフレリスクを警戒する発言(下表)は根強く、米商務省が7月30日に発表した4-6月期の実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)も、トランプ政権の関税措置を前にした駆け込み輸入の反動による外需の押し上げや個人消費の底堅い動きなどにより、1-3月期の前期比年率▲0.5%から前期比年率+3.0%に回復しています。

【米当局者の金融政策を巡る主なタカ派発言】

所属	発言者	投票権	日時	発言内容
クリーブランド 地区連銀	ハマック 総裁	-	8月1日	今週のFOMCでの決定に自信を持っている。7月の雇用統計は予想を下回ったものの全体をみる必要がある。一步引いて現況をみると労働市場はおおむね均衡状態にある。7月の雇用統計は単月の統計にすぎない。
アトランタ 地区連銀	ポスティック 総裁	-	8月1日	7月の雇用統計で労働市場を巡るリスクが高まっている可能性が示された。ただ、一段と多くの経済指標を確認するまで自身の経済見通しを変更する準備はできていない。7月の雇用統計は、われわれの決定が誤りだったことを示すものではない。
カンザスシティー 地区連銀	シュミッド 総裁	○	8月12日	経済が勢いを維持し企業の楽観的な見方が高まりインフレ率が目標を上回る中、当面は控えめに引き締めの金融政策スタンスを維持することが適切になる。ここ数か月で雇用の伸びは大幅に鈍化したものの労働市場は依然として堅調に推移している。
シカゴ 地区連銀	グールズビー 総裁	○	8月13日	7月の雇用者数の伸びが鈍化したことは移民の大幅な減少を反映している可能性があるため過度に重視すべきではない。7月のCPIで前年比の伸びが市場予想を下回る中、関税とは直接関係のないサービス価格が上昇したことに注目している。
セントルイス 地区連銀	ムサレム 総裁	○	8月14日	労働市場を巡るリスクは高まっている。ただ、経済はほぼ完全雇用の状態にありインフレ率もFRBの目標をなお上回っていることのほか関税措置に対する企業の対応もまだ初期段階にある。物価上昇圧力は予想より長く続く可能性がある。

出所：プレスリリース、各種報道などより作成

※上記は過去の実績を示したものであり将来を示唆あるいは保証するものではありません。

愛称 **パワード・インカム****今後の見通し③****米国の長期金利は揉み合いからやや低下傾向での推移となる見通し**

ISMが8月5日に発表した7月の非製造業景気指数も、6月の50.8%から拡大・縮小の分かれ目となる50.0%を上回る50.1%への鈍化にとどまり、不動産・賃貸・リース業の担当者からも「不確実性は依然として大きなテーマながら関税に関する議論は実際の政策よりも威嚇的なもので企業は騒音を無視する傾向にあり見通しは徐々に前向きな方向に向かっている」などの声が聞かれています。

米労働省が8月14日に発表した7月の生産者物価指数(PPI)も、6月の前年比+2.4%から前年比+3.3%に加速し、このうち変動の大きいエネルギーと食品を除く財価格指数も6月の前年比+2.6%から前年比+2.8%、サービス価格指数も6月の前年比+2.7%から前年比+4.0%に伸び率を拡大させ、今後のCPIへの波及が懸念される状態となっています。

米商務省が8月15日に発表した7月の小売売上高(6月は速報値の前月比+0.6%から前月比+0.9%に上方修正)も、9月末の連邦政府による電気自動車(EV)に対する税額控除の期限切れを前にした駆け込み需要の継続や小売大手による販売促進キャンペーンの効果などにより前月比+0.5%の7,262億8,300万ドルに拡大し、個人消費が底堅さを維持していることを示唆しています。

FRBが8月20日に公表した7月29日～30日開催分のFOMC議事録でも、「大半の参加者は、インフレ率の上振れリスクが労働市場の下振れリスクより大きいと判断し、複数の参加者は2つのリスクは概ね均衡しているとの見方を示した。複数の参加者は、現在の政策金利の水準が中立水準をさほど上回っていない可能性があるとの認識を示した」と指摘されています。

実体経済の状況や物価の先行き、トランプ政権の政策動向、金融機関の経営状況、米国債の予想変動率を示すMOVE指数(債券版VIX指数(恐怖指数))の動きなどを引き続き注視する必要がありますが、上記にみられるような環境の中、米国の金融政策も緩和傾向が強まるものと考えられ、米国の長期金利も振れを伴いつつ揉み合いからやや低下傾向での推移になるものと予想されます。

※パークレイズ証券からの資料をもとに当社が作成

ファンドの主なリスクと留意点



くわしくは、投資信託説明書（交付目論見書）にて必ずご確認ください。

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- ファンドの主なリスクは以下のとおりです。※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

レバレッジリスク	当ファンドは投資信託証券を通じて、米国の4種類の債券(米国の国債、ジニーメイ債、投資適格社債、ハイイールド社債)に対し、各債券へのレバレッジの上限を250%、全体のレバレッジの上限を500%とし、分散投資を行います。最大で5倍のレバレッジを活用するため、債券市場が下落した場合には、レバレッジを利用しない場合に比べて、多額の損失が発生する場合があります。この場合、債券の値動き以上に基準価額が大きく変動します。
価格変動リスク	公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、金融政策等の影響を受けて変動します。一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、発行体の倒産や債務不履行等の場合は、公社債の価値がなくなることあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、発行体の業績等の悪化や景気動向等による価格変動が大きく、発行体の倒産や債務不履行等が生じるリスクが高いと考えられます。また、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引は、取引の相手方の信用リスク等の影響を受けます。当該取引の相手方の倒産や契約不履行等により当初契約通りの取引が実行されない場合には、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。当ファンドは投資信託証券を通じて、担保付スワップ取引を活用します。市場環境の急変やパワード・インカム戦略のパフォーマンス算出がなされない等の理由により、当ファンドが投資信託証券を通じて行う担保付スワップ取引が当該戦略のパフォーマンスと連動することが困難となった場合には、当ファンドの基準価額が下落する場合があります。なお、当ファンドが投資信託証券を通じて組入れるハイイールド債券は、一般に投資適格の債券に比べ、市場規模や取引量が小さく、流動性が低いと考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
期限前償還リスク (プリペイメント・リスク)	ジニーメイ債の原資産となっている住宅ローンは、一般的に金利が低下すると借換えによる返済が増え、逆に金利が上昇すると借換えによる返済が減少する傾向があります。(期限前返済は金利変動の他にも様々な要因の影響を受けます。) この場合、ジニーメイ債の期限前償還の増減にともなう、金利感応度の変化によって、ジニーメイ債の価格も影響を受けます。

その他の留意点

- クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌々営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込不可日	<申込日もしくは申込日の翌営業日以下の日に該当する場合> ・ニューヨーク、ロンドンの銀行の休業日 ・米国国債決済不可日
信託期間	2028年3月8日まで(設定日 2021年2月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	毎月分配型 原則、毎月8日(休業日の場合は翌営業日) 資産成長型 原則、3月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月分配型 毎決算時(年12回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 資産成長型 毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動かけぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	<ul style="list-style-type: none"> ● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	<p>毎月分配型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p> <p>資産成長型 ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.518%(税抜1.38%)を乗じた額です。運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。</p>
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<p>年率0.231%(税抜0.21%)</p> <p>※上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。</p>
実質的な運用管理費用(信託報酬)	<p>ファンドの純資産総額に対して概ね1.749%(税込・年率)程度となります。</p> <p>※ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.518%(税抜1.38%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.231%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によって、ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>
その他の費用・手数料	<p>以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。</p> <p>・ 監査費用 ・ 売買委託手数料 ・ 外国における資産の保管等に要する費用 ・ 信託財産に関する租税 等</p> <p>※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。</p>

■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社	SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者(登録番号：関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。 信託財産の運用指図等を行います。 電話：0120-69-5432(受付時間：営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス：https://www.sompo-am.co.jp/
受託会社	野村信託銀行株式会社 信託財産の保管等を行います。
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。

当ファンドは最大で5倍のレバレッジを活用するため、市場環境によっては基準価額が大幅に下落する可能性があり、一般的な債券ファンドと比べリスクが高い商品です。ご投資の際には慎重にご判断ください。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

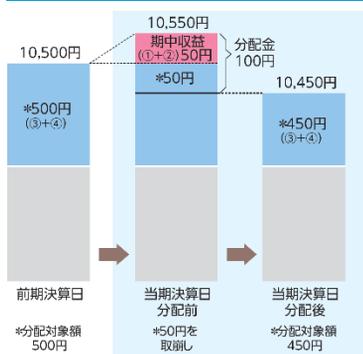


● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり幅が大きかった場合も同様です。

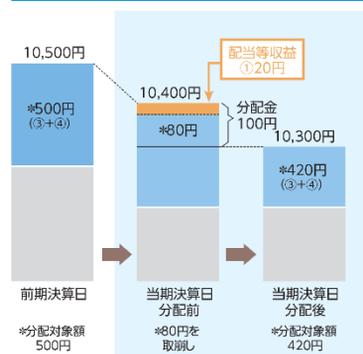
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

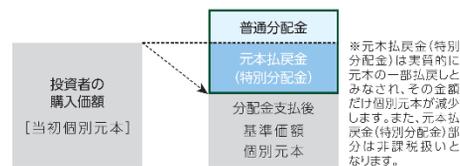


前期決算日から基準価額が下落した場合

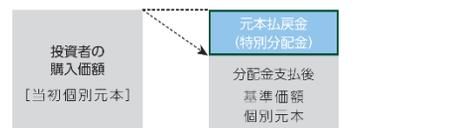


(注) 分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。分配対象額は、以下①～④です。
 ①経費控除後の配当等収益、②経費控除後の評価益を含む売買益、③分配準備積立金、④収益賦課金
 ※上記はイメージです。実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税は、投資信託説明書(交付目録見書)の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

債券パワード・インカムファンド(毎月分配型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社 (順不同、○は加入協会を表す)

2025年8月25日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		

債券パワード・インカムファンド(資産成長型)(愛称 パワード・インカム)

■ 販売会社 (順不同、○は加入協会を表す)

2025年8月25日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はSOMPOアセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売補助資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目録見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目録見書)の提供は、販売会社において行います。